

婦人関係資料シリーズ

国際資料 No. 41

世界の婦人たち No.9

— 英 国 —

労働省婦人少年局

は し が き

世界のいろいろな国で婦人たちはどのような生活をしているか、どう
いう問題に直面しているかなどということに関心をもたれるかたがた
に、新しい情報をお伝えするため、婦人少年局では国際資料「世界の
婦人たち」を刊行しておりますが、今回は英国の婦人について御紹介
します。

Iの「序文」の項は、“BRITAIN” An Official Hand-
book - 1955 Edition を参照してまとめ、II及びIIIの「英
国の婦人」は“Women in Britain”を本訳しました。この二資
料はともにロンドンにある英国政府の中央情報局(Central Office
of Information)発行によるものです。

1957年 1月

労働省婦人少年局

目 次

I. 序 文	2頁
II. 英国婦人の歴史的展望(19世紀以後)	3〃
III. 英国の婦人	5〃
1. 市民としての婦人	5〃
権利と義務	
教 育	
2. 働く婦人	7〃
家庭の主婦	
製造工業における婦人	
農業に於ける婦人	
家事使用人として働く婦人	
商業における婦人	
専門的職業における婦人	
(看護婦、助産婦、教師、官公吏、医師及び助手、社会事業家、 法律家、ジャーナリスト、放送関係者、広告業者、国醫司、 施設管理者、芸術家、教会関係者、科学及び技術者)	
警察における婦人	
軍隊における婦人	
3. 社会生活における婦人	16〃
議 会	
地 方 政 府	
裁 判 所	
労 働 組 合	
婦 人 団 体	

英 国 の 婦 人

I 序 文

英国はヨーロッパ大陸の北西に位し、面積約121,600平方マイル、日本の約3分の2程で、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド、その他の諸島からなっています。英国本土最南端は北緯50°、最北端60°ですが、気候は温暖で夏冬の気候の差は極めて少く、国の面積は小さいのですが、イングランド東南部の平野は農業牧畜に適し、平野の西北の山地は石炭が極めて多く、18世紀から著しく発達して工業の中心地となりました。又周囲の海は比較的狭く、そのため豊富な漁場となつています。

1951年4月8日に行なわれた国勢調査によると、総人口約5,021,200人で、人口密度は1平方マイル当り約533人（日本は約610人）で、世界でも、最も密度の高い国の一つであり、尚増加の傾向を示しています。このような人口の増加は死亡率の低下と20世紀初頭の出生率の上昇によるもので、1953年末には5,067,400人に増加すると推定されます。

男女の人口の割合をみますと、男子の出生率は5%程女子より高いのですが、死亡率が高いため過去100年間にわたつて女子の人口は男子の人口を上廻っています。死亡率の低下に伴つて老令人口が増加し、殊に女子に著しい増加がみられますが、15才以下の男子人口が幾分上昇しているの、現在女子人口は男子の6.7%増となつています。

1911年には英国に約900万の家庭がありました。1951年の1%抽出国勢調査(Census One Per Cent Sample Tables)によると、この数は約1,450万で、凡そ60%増加しています。同調査の推定によると、この内1,150万(約80%)の家族が夫婦又は寡婦(かん夫)と子供、又は1人暮らしという最も単純な型をとつています。

英国は9世紀に始まる王国で、又同時に女王をいただく聯邦共和国です。政治は三権分立を守り、女王のもとに夫々上下議院、内閣司法部があります。立法の最高主権は女王及び上下両院にあり、上院は1954年11月800人の上院議員から成り、大法官(Lord Chancellor)が上院議長を兼ねて統率しています。下院は収入又は職業に関係なく、普選選挙によつて国のあらゆる部分から選ばれた議員から成つています。現在下院議員は625人で、1名が1選挙区を代表しています。

1951年10月25日に行なわれた総選挙における投票率は82.6%で、1945年には70%、1950年には84%でした。

英国には現在主な政党としては、保守、労働、自由の三党があり、総選挙によつて過半数の議席を占めた政党の党首が慣例により首相に任命され、内閣が組織されます。

1950年における議席は労働党315、保守党297、自由党9、諸派3⁽¹⁾でした。1951年には、保守党320、労働党295、自由党6、諸派3⁽²⁾とかわり、更に3年後の1954年9月の補欠選挙によつて保守党321、労働党294、自由党6、諸派3と少数の変更がありました。

英国民の生活水準は世界でも最も高い国の一つに属していますが、食糧の約半分は輸入

に頼り、主要産業の原料である綿、ゴム、麻、金属等は殆んど国内では生産されず、木材、原毛の5分の4を輸入しています。鉄鉱もその必要量の半分を供給するに過ぎません。それにも拘らず、英国経済はその輸入品によつて機械、電気器具、乗物、又良質の織物、陶器、その他石炭、化学製品等の世界の需要の第二の最大供給者となつていて、世界貿易の約半分は英国通貨によつて行なわれています。

英国民の1人当り年間所得は⁽³⁾、ノール、ウェイ、スウェーデン、デンマーク、スイス、オーストラリア、ニュージーランドと共に第2位のグループに属しています。1948年から53年にかけて英国総生産高は年約3%の割合で上昇していると推定されます。1953年には実際の国民所得は、1948年に比べて約15%上昇しました。1953年の国の総生産高は14.5億ポンドでした。

註：(1) アイルランド愛国党2、独立自由党1

(2) アイルランド愛国党2、アイルランド労働党1

(3) 生活水準の程度とはほぼ一致する。

最高のグループはアメリカ合衆国とカナダの二国。

II 英国婦人の歴史的展望(19世紀以後)

英国においては、婦人が産業に、種々の専門的職業に、又あらゆる公職に全面的に参加することは、今日では国の生活様式における普通の形として受け入れられています。19世紀初頭における婦人の地位は余程違つたものでした。当時の婦人は、法律的、経済的、社会的に、それ迄の歴史にもなかつた程強い拘束に縛られておりました。すなわち産業革命とそれに伴ふ諸変化は、多くの婦人の伝統的な活動を一掃し、生活の良い者には制限のない暇と制限された興味を、貧しい者には家庭と仕事の長時間の労苦を残したのでした。その時代の教育ある貧しい婦人に開かれた殆んど唯一の職業は“ガバネス”(家庭教師)或いは“カンパニオン”(お相手)でありました。一方新しい織物工場、その他の工場、仕事場に導入された婦人労働者は常に最も熟練度の低い、最も賃金の低い仕事にのみ使用されました。

その当時から今日までに婦人の地位の上に起つた変革の半ばは婦人自身の力によるものであります。というのは、その当時においても、今日と同様、その才能や人格が彼らの社会的活動の不承認を打破するのに充分な程、又無関心な社会を感銘させるに足る程偉大な才能と人格をもつた例外的な婦人がいたからであります。

例へば、女監獄のうち、小設家では、ブロンテ姉妹、ジョージ・エリオット、ガスケル夫人等、詩人では、エリザベス・バレット・ブラウニングがあり、又、メアリー・ウォルストンクラフト、ヘンリー・リード夫人の二人は婦人の権利に関して書き、エリエット・マルチノウは経済学に関する著作をなした最初の婦人の一人であります。又、監獄改革の先覚者の一人であるエリザベス・フライ、浮浪児、放任児及び遺失児の擁護者であつたメアリー・カーペンター、救貧院における老人の待遇改善のために斗つて成功し、遂に1875年貧民救済委員会に選出されたルイス・トウィンニング等の人道主義者たちがいきました。又、婦人のより良い労働条件のために斗つた婦人達、例へば、1874年に“婦人労働組合同盟”を創立したエンマ・バタソン、—この同盟は、婦人が男子と同等の基礎で脱労働組合参加を認め

られる時代になる途のあいだ、非常に役立ちました。又、ペアトリス・ウエップは、婦人が多数雇用されている未組織産業において賃金及び労働条件を調整する“労働委員会”の設立に非常に貢献しました。

又、教育者では、北部ロンドン専門学校（1850年設立）の校長バス女史、チエルタン・ハム女子大学（1853年設立）校長ベイル女史、1869年ケムブリッジのガートン大学設立に努力したエミル・デヴィス女史、及びケムブリッジ、ニュー・ハム大学（1875年設立）の最初の学長となつたクラウ女史等がいました。最初の婦人の医師達もいます。すなわち、エリザベス・ブラックウェル博士—この人はアメリカ合衆国で学位をとらざるを得ませんでした—と、その後継者であるエリザベス・ギヤロット・アンダーソン博士及びソフィア・ジェンクス・ブレイク博士です。この人たちは、医師業を婦人にも認めさせるために努力しましたから、1876年遂にこれが認められました。その他、その仕事の結果的に婦人に特に適した職業の創造をもたらした婦人達があります。その内では、今日尚使用されている住宅管理制度の創始者たるオクタヴィア・ヒル、及び近代看護法の創立者、その時代の偉大な人物の一人であるフローレンス・ナイチンゲールをあげなければなりません。

これらの人々、及びこの他の同僚の人々が道を開いたのであります。彼女たちは、婦人が種々の能力をもっていることを主張することによって、婦人は家庭外の仕事では殆んど役に立たぬものだという根強い信念を打破し、又その活動によつて、機会が与えられれば婦人は広く社会に有益且つ有効な仕事をする事が出来ることを証明しました。当時の情勢が又それらの状況に一層拍車をかけました。クリミア戦争が勃発し、婦人はこれを男子に限られていた海外の軍用病院や、国内の大きい商店等の方面に働き始めました。電話及びタイプライターの発明がその範圍をより広くし、19世紀の最後の10年間は、民間会社に働く道を見出した婦人の数が増加していきました。商社に就いて公務の道を開き、1888年に婦人のタイピストを雇用し始めました。公務には、それ以前から、1870年に“郵便局検査官”が電信制度を引継いで以来、婦人の電話交換手が働いておりましたし、また公務の比較的高い地位に任命された最初の婦人は、救貧院学校視学官で、1873年に任命されました。

職業教育及び訓練の発達に伴つて、議会における代表を送ろうという要求が起きてきました。1860年代から第一次世界大戦の勃発の時まで、数回の婦人たち（ミリセント・ファウコット夫人、エミリン・パンクハースト夫人及びその娘クリスタベルらの戦斗的婦人参政権論者によつて率いられた）が婦人参政のために着実な働きをし、遂に、婦人に制限つき投票権を与える国民代表法1918年、及び婦人に下院議員被選挙権を与える議会（婦人の資格）法の二法の成立をみました。

第一次世界大戦は、婦人がその能力を発揮する充分な機会を与え、それまでに行なわれていた総ての事を決定的なものにしました。軍隊に入つた男子の後は婦人でうめられ、それらの婦人の多くは全く新しい仕事に従事しました。働く婦人の数は約4分の1も増加しました。その大多数は産業に雇用され、金融業に従事した者約50万のうち約90%は通常男子によつて行なわれている仕事に従事しました。しかし、婦人は亦、公共運輸業に、又その他の公共事業に、専門的、専門的職業に、文官職に、（1914年には600人の

婦人官吏がいましたが、1919年までには、役17万人に増加し、その多くに男子と同等の地位にありました。）警察に、“婦人国防軍”に、又陸海空軍につながらる“婦人補助部隊”等に従事しました。これは婦人を戦闘組織に始めて参加させたものです。

1914年から18年までの間に戦争のために、婦人が尽した功績は世論に変化をもたらした。それは種々の方向に表われてきました。戦後多数の婦人が産業から去つて行きましたが、その男子と異つた技術のために機械及び作業方法を適応させるという習慣は残り、その結果としての技術的発達に第二次大戦までの間の時期において工場労働、殊に軽金属諸産業における工場労働の拡大をもたらしました。大部分の職業につく権利は、形式的には1919年の“性別による制限排除（除去）法”によつて婦人に与えられました。それ以後、女子が適当な職業教育と訓練を受けるということは当然の事柄（議論の余地のない）となりました。—既に相当多数の教育ある婦人が働いている看護、教職、秘書的業務等の職業や、或いは、古くからあつた職業で新しく婦人に開かれた職業、又は、広告、放送、施設管理及びいろいろな医務補助等のような二つの大戦争の間の時期に発達した職業のいずれかの分野で—。社会生活においても、婦人が責任の一端を負うことは普通のことになりました。1907年の法律は、州議会及び市議会における婦人の被選挙権を決定しました。1908年には婦人市長が始めて任命され、1919年にアスター夫人が議員に選出されて以来、国会には常に婦人が選出され、その中の数人は大臣の位にまでつきました。その最初の婦人のマーガレット・ボンドフィールド女史で1929年に労働大臣になり、同時に最初の婦人枢密顧問官となりました。1928年には婦人の投票権に関する最後の制限が取り除かれました。

1939年迄には1800年以来の夢は殆んど完成しました。かつては特別のこととされていた事柄が普通のこととなりました。それは事実や数字の上で例証し得ることにおいても、又より計り難いこと—例えば男女間の表面的な関係とか、内面的態度とか、又、礼儀や倫理的規準の上などに起つた変化—についてもいふことができます。尤もこの計り難い面においても、離婚（1923）及び子供の親権（1925）においても婦人に同等の権利を与える諸法案の通過という明らかな証拠をあげることはできますが、そして最近15年間にこの変化がしつかり固められ社会機構の強化が行われて、社会のあらゆる方面で婦人の貢献が欠くべからざるものとなつたのです。

III 英国の婦人

1. 市民としての婦人

英国には2600万人の女子がいて、男子を150万人程上廻っています。しかしながら、女子の出生率は男子のそれより低く、女子の数が優位を占めるのは25才以後のことです。2600万人の婦人の中約1100万人は15才から45才の間で、約500万人強が45才から60才、約450万人が60才以上となつています。婦人の最も一般的な結婚年齢は19才から25才です。また16才から60才迄の婦人の4人の中3人は結婚しているか、または結婚したことがあります。

権利と義務

英国の婦人は男子と同様に全国及び地方のいろいろな選挙における投票権、国会及び

地方議会議員の被選挙権、又大臣もしくは市長の地位につく権利をもっています。既婚婦人は自己の財産をもち、夫から独立して契約する権利をもっています。彼女は夫と同じ立場で離婚を請求することが出来、子供の親権については、夫と同等の法律上の権利をもっています。今日では外国国民と結婚する場合も、英国籍を維持することが出来ます。

婦人は男子と同様に、殆んどすべての公職政官又は専門的職業につく権利をもっています。

同等の権利及び義務の一般的原則の例外は下記の通りです。

軍隊 平時において女子の徴兵はない。

国会 現在、上院には一人の婦人もいない。自らの権利で爵位をもつ婦人も除外されている。しかし、上院に婦人を入れることは、上院改革のために提出された議案の一つである。

専門的職業 婦人は英国国教及びローマン・カソリック教会の僧職、又、メソヂスト派長老派の僧職から除外されている。又、株式取引所、及びもし結婚していれば、外交官及び海外文官（以前は植民地文官¹⁾）からは除外される。

註：1) 勤務中に結婚した場合には、例外として留ることを許可される。

婦人は、医師、歯科医師、物理療法、放射線専門術、大学教授、ジャーナリズム、放送及び建築の分野では男子と同じ仕事をする場合は同じ給料を受けています。又、大臣、国会議員、治安判事及び辯護士、病院に働く薬剤師、地方政府の専門的及び技術的職員としても男子と同等な労働をなす場合同一の給料が支給されます。手教科を収入とする専門的技術者の場合も男女同等の報酬を得ています。しかしながら、その他の殆んどすべての職業において、英国婦人は現在男子と同じ仕事についていながら、その仕事に対して男子より少い報酬を支払われています。しかし政府が同一報酬の原則を採用することを発表し、それを公共諸事業において段階的に実施しようとしていますから今後数年間の中に、その地位は全く違ったものとなつてくると思われれます。1955年1月、大蔵大臣は、非現業婦人公務員の賃金率を1961年迄に男子と同一にするために徐々に増加させる計画の承認を発表しました。

同年4月には、文部大臣は、婦人教師に対する同一賃金についてバーナム委員会（教師の給料に関する諮問機関）から提出された同様の提案を承認する旨の発表を行いました。又同月、地方政府の行政庁の婦人に対する同一賃金が、漸次実施されることが決定されました。

労働組合会議は産業界における同一労働同一賃金の原則を長い間支持してきました。しかし、それは通常の労使の交渉の過程を通して到達されるべきで、政府の命令によつてなされるべきではないと信じています。この原則は大部分の労働組合によつて支持され、各種産業の賃金協定に記載されています。しかしながら実際には、産業界における婦人は大部分男子と異なる職場に雇用され、男女が同様な立場に雇用されている処において、さへも男女が厳格に同等の責任をもっていることを経営者の満足のゆく様に確認することは屢々困難なことです。ですから実際の同一報酬は比較的稀なことです。

教育

英国では、教育は公立学校においては無料で、5才から11才迄の青少年女共同様に

(6)

義務教育となつています。概して、男女共同に課目を同じ水準で教育されます。しかし実際面においては男女で興味や必要等の相異が生じるのでそれに適するよう、いくらかの変化をもっています。

8才以後は、大部分の私立学校は男子のみが女子のみに分れます。スコットランド及びウェルズの国の補助をうけている学校では、男女共学が学校生活を通して普通行われています。イングランド、ウェルズ及び北部アイルランドにおいては、児童は11才迄同じ学校で教育されます。それ以後、大体過半数は男女別の学校に進みます。——イングランド及びウェルズにおいて、2,889の男子もしくは女子の中等学校があり、これに対し2,286の共学の学校があります。

大学教育は共学です。オックスフォード、ケムブリッジ、及びロンドンの各大学には男子及び女子のための別々の寄宿単科大学があり、多数の民間大学並びにスコットランドの大学には男女別の大学寄宿寮及び学生クラブがあります。

大学教育を受けるための公共の基金からの補助金及び奨学金は男女共同等に利用出来ます。3. 部大臣は大学奨学金を申込者の数に比例して男女学生に与えます。個人の資金による大学奨学金は女子より男子のために多くあります。これは、その大部分は女子の高等教育が殆んど行われなかった時代から与えられてきたものであるためです。大学に学ぶ女子は男子に比べて少数です。——1953年には、英国の大学には、男子学生61,786人に対して女子の全日制学生数は19,688人おりました。しかし、より多数の女子は更に高い教育を受けるため、他の高等教育の施設（政府の補助をうけるもの）、例えば教員養成大学、体育大学、技術学校、芸術学校、演劇学校及び夜間学校に通っています。

2. 働く婦人

1954年12月末、現在で英国には軍務以外の事業、工業、商業、及びあらゆる種類のサービス業に雇用されている男女総数的2,275万人の中、約775万人は婦人です。その内訳についてみると、各産業分野における婦人労働者数は各々の分野の総労働者数に対して、次のような割合になつています。

製造業	$\frac{1}{9}$
農業	$\frac{1}{10}$
運輸及び通信	$\frac{1}{7}$
官公吏	$\frac{1}{8}$

販売的事業及びいろいろなサービス業（例えば、娯楽、飲食、洗濯、結髪及び家事サービス等）においては、婦人は男子よりむしろ多く働いていますが、炭鉱及び、採石、建築及び土木業もしくは、ガス、電気或いは水道に関係ある公共事業等において働いている婦人の割合は極く少いものです。更に、製造業及び専門的サービスに関する会社に働いている婦人の多くは、実際には事務員又はタイピストとして雇用されています。1951年の国勢調査の時には、約150万人の婦人がタイプを含めた事務職に従事していました。男子は百万人を一寸下廻っていました。一般的に失業者として登録されている婦人は男子より少数です。

雇用されている婦人のうち約125万人は年令20才未満です。残りのものについて

(7)

ては、約175万人が年令20才から29才まで、約125万人が30才から39才まで、約150万人が40才から49才まで、100万人が50才から59才まで、そして、約30万人が60才以上となつています。外に働きに出る婦人の割合は、20才以下の未婚の婦人が最高で、一般的に年長婦人より若い婦人が、又既婚婦人より独身婦人が多くなつています。しかし、有償の仕事を探している既婚婦人の割合は最近の数十年間に、かなり増加しています。(1951年国勢調査の1%抽出表によれば、パート・タイム労働を含めた有償職業に従事している既婚婦人の数は260万人にのぼり、既婚婦人総数の約21%—1931年は10%—を占めています。)

同じ時期に、60才以下の婦人の雇用に一般的増加がみられました。しかし1954年6月の労働省報中の“雇用者の年令及び地域的分析”(Age and Regional Analysis of Employed Persons)によれば、1950年以降は、年長婦人について最も目立つ増加が始まっています。すなわち1953年に年令40才以上の婦人雇用者数は1950年の数に比べて29万人増大し、そのうち6万人は60才以上の婦人の増加でした。同報告によれば、30才から49才の年令層の婦人雇用者の3分の2は有夫の婦人であり、35才から44才までの年令層では有夫者の婦人雇用者総数に対する割合は更に高く(68%)なつています。

1951年国勢調査1%抽出職業表によれば、婦人雇用者は次のような割合になっています。

婦人雇用者20人のうち

製造業における工員	5人
接客業、主としてホテル、飲食店及び家事サービス	4人
事務職、主として事務員及びタイピスト	4人
商業、主として店員	2人
専門職及び技術者	2人
自営もしくは支配人	1人
その他の職業	2人

家庭の主婦

英国の生産年令(16~60才)にある婦人の半数以上は家庭の主婦で、自分の家庭及び家族の世話に従事し、有償職業についていません。同じ文明の段階にある他のすべての国々におけると同様、これらの婦人の生活及び労働の条件は、彼女らの社会的背景や収入層に大いに左右されています。そして生活水準の多様性は、過去20年間に減少したとはいえ、依然として強く残っており、いろいろな一般化の現象を無力化しています。しかし次のような二、三の事実が現われています。例えば、中位及び上位の収入階層の婦人の中では、第二次世界大戦前頃までは普通のことであつた住込みの家事手伝人をおくことが少なくなつています。勿論、少数はまだ多勢の使用人を使つています。しかし大多数は通いの手伝人をたのむか又は自分自身で家事をしています。これらの収入階層の婦人達の大部分は現在、子供の面倒も自分でみています。というのは、かつては多くのこのような家庭でその家族の一員となつていた子守や家庭教師というものが、今では比較的稀なものになつたからです。他方、低収入階層の婦人は労働を軽減するための

いろいろの手段が家庭に導入されたために重労働から救われました。約96%の家庭にガスが電気の設備があります。ガス又は電熱、料理用ストーブ、アイロン、湯沸器、洗濯機及び冷蔵庫の使用は可成一般的なことになりました。加えて、今日では家の仕事に男子の手助けがあることがあきらかです。

第二次世界大戦により政府の諸事業の着実な向上と住宅計画が中絶したこと、またその結果として、1931年から51年の間の世帯数の急速な増加に追いつけなかつたことのために、或る主婦達は今日でも不適当な(又はしばしば悪い)住居条件の中に住むことを余儀なくさせられており、又、他の主婦達は、通常の状態だつたら自分自身の家に住んでいたであろうのに親族と一緒に住んだり、或は間借りをしたり、又、それに伴う種々の困難と取組まねばならないことになつています。他方、多くの主婦達は現在、以前よりもはるかに気持のよい便利な家やアパートに住んでいます。政府の発表によれば、1945年から55年の間に、200万余の家族が新築、修理、改築によつて住いを新たにし、その数は着実に増加しています。これと同様に、多数の主婦達は今日では、家族の者に戦前より良い食物を供給することができます。これは一つには彼等の多くが、食料に使うお金をより多くもつようになつているという事実によるものであり、又一つには、栄養と料理法の教育が普及したことによるものです。この教育は今日では、福祉相談所、日刊及び週刊新聞(婦人雑誌を含む)、ラジオ、テレビ等で行つています。

主婦達は又、1945年以来国民保健事業(National Health Service)による恩恵をうけてきました。この事業によつて主婦はいつでも無料で医療を受けることができ、母親は産前、産中、産後とも無料で世話をうけられ、地方政府は義務として無料児童診療所を設けており、母親4人の中3人がこれらの施設のサービスを利用していと推定されます。その他の最近の福祉制度には、国民保険制度(National Insurance Scheme)により現金で支払われる出産手当、家族手当制度(これにより母親は第二子以下の扶養子女に対し週手当⁽¹⁾を与えられる。)、福祉食料サービス(母親と幼児に特別ミルクを無料又は低額で、肝油を無料で、オレンジ・ジュースを低額で支給するもの。)

学校における無料ミルク、や低額中食等があります。この学校給食は炊事の問題を非常に助けます。

大多数の家庭は経済的には第二次大戦前より良い暮らしをしています。しかし、物価及び生活水準も同様に上昇してきています。そして現在、あらゆる収入グループの婦人にとつて、家事にたづさわると同様結婚後に家庭の外で働くことが可成り普通のこととなつています。⁽²⁾婦人は産後4週間以内は工場に雇われることはありませんし、又子供が小さいうちは普通家庭の外で働くことはしません、しかし子供がなかつたり、子供が学令期をすぎた婦人達の多くは、何らかの有償職業に従事しています。そのうち或者は経済的理由のために働いています—すなわち、彼らは家庭の費用の一部を負担しなければならなかつたり或は生活水準の向上を望んでいるのです。又他の者は、友達を持ちたいからとか、より広い社会をみるためとか、専門的職業生活のあたえる精神的満足ののために働いています。

ラジオやテレビは、今尚主婦の生活の大部分を占めている家事の単調さを救うのに非

常に役立っています。1954年12月末、1,350万余の家庭が放送受信許可をもち、400万の家庭がテレビのそれをもっています。更に、婦人の有志団体があり、これは種々の方面で主婦の視野を拓げることに尽力しています。

註：(1) 額は法律による。1952年9月以後は1週8シリングであつた。

(2) 北部工業地帯では、繊維及び陶器工場の労働は伝統的に既婚婦人によつていた。しかし、他の地帯及び他の産業では、それは比較的近年に発達したことである。

産業における婦人

1954年10月以外に雇用されている人の中300万強は、製造業において工員、労働者、その他の分野に雇用されていました。— その中最も大多数は(57万)繊維産業に雇用されていました。その他は、非金属鉱業83,000、化学及び類似業148,000、金属工業69,000、土木、造船、及び電気製品453,000、薬物176,000、その他の金属製品189,000、精密機械、宝石その他55,000、皮革、皮革製品及び毛皮30,000、衣類468,000、食料及びタバコ392,000、木材及びヤルク製造65,000、紙及び印刷200,000、その他の製造業122,000となつています。

工業において高度の熟練を要する仕事の殆んどすべてが男子にめられています。但し繊維及び陶器工業のみは例外でこゝでは婦人の伝統的技術が重要な役割をもっています。重労働の大部分も男子に任せられています。しかしこれは慣習によるもので法によるものではありません。尤も石炭業においては、婦人の坑内作業は法により禁じられています。又、特に健康に害ある生産過程、例えば塗装工業や鉛を使用するインゴム工業における生産に婦人を雇用することは法により禁じられています。

工業において現場の仕事に従事している婦人の労働時間は通常労働組合と経営者連盟の間の協約によつて定められています。しかし、それにも又、法によつて定められた制限があります。例えば、原則として1週48時間以内、但し時間外労働が制限つきで許可されています。深夜作業及び日曜労働は通常禁止されています。しかしながら、週日午前6時から午後10時迄の交替制勤務は一定の状況のもとで許可されています。1954年10月、金製造業及びいくつかの主要非製造業の18才以上の婦人の平均労働時間は、週41.9時間でした。

工業に働く婦人の賃金は、一般的にいつて、仲間の男子より少なくなっています。1954年10月の金製造業及びいくつかの主要非製造業の従業員の男女比をみると、18才以上の女子5ポンド8シリング2ペンス(£5.051-)に対し21才以上の男子10ポンド4シリング、5ペンス(£10.024-)となつています。この差違は、女子の多くは男子と異なる仕事に従事し、この仕事が未熟練或は半熟練の仕事のために男子より低い賃金が支払われているという事実によるものです。少数の婦人が圧倒的に男子の多い職場に雇用されている場合には、婦人が男子と同率の賃金を得ている事もあります。多数の男女労働者が雇用されている処では、婦人は通常男子より低率の賃金を得ています。

農業における婦人

英国において農業に従事している婦人の数は比較的少数です。1954年12月、英国の農場に雇用されている婦人は約117,000人にすぎません。そして、その内の約31,000人は臨時又はパート・タイム労働者です。この数の中には、夫の密接な協力者として常に働き、酪農や家禽の飼育に特に関心をもっている農夫の妻は含まれていません。

農業に関心をもつ婦人はしばしば、大学、州農業学校及びその他の高等教育に設けられている農業及び園芸の種々の分野の専門訓練課程をとりまゝ。そうすれば婦人は実際に農業や園芸に従事し、或いは農業指導員となり、また実験調査所に働いて、報酬の良い仕事につけます。

家事使用人として働く婦人

1939年以前にも深刻であつた家事手伝人の不足は、第二次大戦中及び戦後に一層烈しくなりました。1931年には、イングランド及びウェルズに68万余人の住込みの家事使用人がいましたが、1951年には、たつた18万人位になりました。住込みでない家事使用人の数の減少は多分これほどではないでしょう。しかし、住込みでなくとも、この方面に雇用される婦人の総数は減少してきています。

家族が小さくなつたこと、小さいアパートや労働軽減の設備の増加等によつて大部分の主婦にとつて一人で家をきり廻すことはより容易になつたとはいえ、いつでもそうとは決していえないので、家事手伝人の不足は全く困難な問題を起すおそれがあります。

第二次世界大戦の爲非常に悪化した家事手伝人の不足を緩和する試みとして、政府は1946年に、国立家事労働者研修所(National Institute of Houseworkers)を設立しました。その主な目的は家事使用人の地位及び権限を向上させることです。研修は毎年補助金を労働省から受けますがその機能は個人の家事使用人に対し、訓練課程を設けること、研修所の認める課程をとる研修生及び既に家事使用人として働いている経験者に試験と免状を与え、また免状保持者(研修所準会員と呼ばれる)研修中のものの雇用主が従うべき賃金及び労働条件の水準を設定することなどです。

国立家事労働者研修所は又、フル・タイムの手伝人を必要としない、又雇うことができない家庭に、熟練した家事手伝人を供給し、またフル・タイム或はパート・タイムで婦人が通いの家事手伝に雇用される機会を与えるために通勤家事労働者サービス(Daily Houseworker Services)を設置しました。労働者は研修所から保釈された週給を支払われ、一週間を通して時間きめて万々の家庭で働きます。現在英国中で11ヶ所で行なつて実施しています。

1955年3月末現在で、この国立家事労働者研修所の免状を持つてゐる者は4017人います。その内1030人は研修所のセンターで講習をうけた者であり、残りのものは、経験者のための試験を遂つて免状を得たものです。この後者には家事手伝サービスの会員400余人を含みます。(「家事手伝サービス」は病気或いはその他緊急の際に個人の家庭に家事手伝が供給されるよう地方政府によつて設けられたものでたのんだ家庭は、その財産に応じて手伝人に支払います。)免状は又、研修所と共催で個人の病院が設けた訓練課程をうけ、試用期間を修了した病院附添人にも与えられます。

更に、研修所は、地方社会事業協同会が行う、非公式の家事相談グループ (Home Advice Groups) の運営について可成り大きな協力を行っています。このグループを通じて、婦人は家をきりまわす上の、又家事技術の向上に助力を受けることができます。

商業における婦人

商社の事務所における秘書、速記者、書類整理員、電話交換手の絶対多数は婦人です。しかし、婦人が専務取締役或は大きな商社の重役会のメンバーになることは稀です。同様に、婦人の売子は少くとも男子と同じ位おり、又、可成りの数の婦人が部長又は仕入主任 (バイヤ) 一となつてはいても、大きな百貨店の最高の地位に達する婦人は殆んどありません。この原因は、商業に入る女子が、何年も経験を積む前に結婚してしまう傾向があり、そして、結婚後は、その職業をつとめてゆくために時間と精力を費すことが出来ないか又、それを欲しないことによるのです。結果として、多くの経営者は女子を最高の管理或いは執行の地位につくよう訓練することは不経済であると考えています。

しかしながら、婦人は商業界においていくらかずつでも前進しています。年毎に、人事部長、小商会の支配人、又は小会社の専務のような責任のある地位に任ぜられる婦人が増加しています。又、婦人、(殊に年長婦人) が自身の小さい店を開いたり又経営する傾向が増えています。

専門的職業における婦人

婦人の最も多い専門的職業は看護と教育です。又、医師の補助的な仕事 (例えば放射線写真術、物理療法及び作業療法) に、施設管理に、大規模な娯楽 (ホテル附以外の) に、専門的社會事業に、そして高位の公務に、多数の婦人が働いています。これにくらべて図書館司書、広告業に働く婦人は可成の割合を占めていますが、稍少くなつています。その他の職業、例えば医療、歯科、薬剤、法律、会計、建築、土木、測量及び土地管理に働く婦人はさらに少数です。医術の分野を除いては、婦人が早く結婚してしまうかもしれないという可能性は、若い婦人が最高の地位に達するために、職業の出発にあたって必要な実際の経験を得ることを困難にします。何故なら、専門技術を必要とする会社では、もし、仕事が本当に役立つようになるや仕事から離れてしまう可能性があるとするれば婦人をその幹部職員の一員として雇用することを嫌います。しかしながら今日では、結婚後も職業を続ける専門職業についている婦人が増々多くなつており、これは終には、慣習の上にも一般的変化をもたらすことでしょう。

1) 看護婦及び助産婦

1954年には、全日制の看護に従事している男女看護人の総数158,000人の内婦人は約130,000人で、又、国家保健事業 (National Health Service) に全日制で雇用されている助産婦及び助産婦見習は約11,000人でした。更に、同事業には、約32,000人以上の看護婦と1,300人の助産婦がパート・タイムで働いていました。

有資格の看護婦及び助産婦の大多数は国家保健事業の病院で働いています。その他の者は地域看護婦、開業助産婦、巡回健康相談、学校看護婦、工場看護婦、

或いは子供の家や保育所に働いています。比較的少数の者が、個人で、或いは軍隊の看護婦部隊に働いています。看護婦としての訓練を志望する者は18才以上でなければならず、又すでに相当な一般教育を受けていなければなりません。

国の登録看護婦になりたいと思う者は、認可された養成病院の3年間の訓練課程をとります。国の登録看護婦助手を志す者には、より短期間の課程があります。精神病或は精神薄弱の看護、結核の看護、助産婦、或は巡回健康相談に従事したいと思う者には専門の訓練が設けられています。一般過程の看護見習生は訓練手当を1年目に240ポンド、2年目に250ポンド、3年目に265ポンドを受けます。又、予科試験を通過すると5ポンドの現金を受けられます。年113ポンドが寄宿費として差し引かれます。国の登録看護婦助手は年345ポンドから445ポンド支払われます。病院付きの看護婦は年385ポンドから485ポンド、訓練主任看護婦は年450ポンドから575ポンド、婦長は状況に応じて年540ポンドから1,195ポンドの報酬を受けます。精神病及び精神薄弱の病院では上記のものより一般に45ポンド高くなります。居住の地域に従つて寄宿費が適当に差し引かれます。

2) 教員

1954年に、英国には、公立或いは、公けの補助を受けている学校及びその他の教育施設の教員が29万人以上おり、その内175,000人強 (約60%) は婦人でした。女教員がいかに多いかは7才以下の子供のすべて、及び11才以下の子供の大多数が女教員に教わっているという事実によつて証明されます。一方、中等学校においては男の教員が女教員をわずかに上回っており、男女の教員総数に対する校長の割合も男子が女子より多くなつています。

イングランド及びウェールズにおいては、すべての公立の学校及び施設の女教員の12%は大学卒業生です。グラマ・スクールののみをとってみると、この割合はもつと高くなつています。又、私立の女子の寄宿学校の大学卒業女教員の割合は非常に高くなつています。スコットランドの学校では、女教員の3分の1は大学卒業生です。公立学校で教えている大学卒業の女教員の7人の内6人は、同時に大学の教育学部又は、専門の教員養成学校における養成課程を終えています。

公立学校及び大部分の私立学校における給料はバーナム方式 (Burnham Scale) によつて支払われます。これによると学位或は特別の責任をもたない、新規に資格を得た補助女教員の基本給料は現在のところ年405ポンドで、年580ポンドまで年々増額してゆきます。⁽¹⁾ 場合によつて、例えば、学位といったような学問的資格に対して、或いは校長とか、又、特別な責任の地位にある教員に対しては、手当が附加されます。

註1) 同一賃金計画の進行によつて変化がある。

英国には多数の婦人の大学教授がおり、又多くの婦人が助手、講師、実験助手、個人指導教師、その他の大学教授陣のメンバーとして任命されています。オックスフォード及びケンブリッジの女子大学の教授はすべて婦人が占めています。

(3) 国家公務員及び地方公務員

1954年9月、国家公務員総数の3分の1に当る約21万人の婦人が非現業の公務に勤めておりました。その内わけは、管理職(国内勤務)に194⁽²⁾、一般及び各省の行政職に21,000、書記職に約49,500、タイピストに約28,500となっていました。

註(2) 1955年6月、婦人が始めて住宅及び地方自治省の常任長官(事務次官に相当)に任命された。

又同じ月に、約680,000人の婦人が(男女合計約1,411,000人の内)約227,000人のパートタイムを含めて、地方政府に勤めていました。

(4) 医師及び助手

1953年12月31日の英国医師緊急登録(Emergency Register of The Civilian Medical Profession in Great Britain)によれば、男女合計約58,600人の内約10,900人の婦人が医学にたづなつています。すなわち、一般開業医、相談員、病院及び大学の医学教授職、公衆衛生官、政府及び国有産業における医師を含めての医師のうち約19%が婦人です。婦人の歯科医は丁度1,000人強で、歯科医委員会に登録されている男女の有資格者総数の約7.4%を占めています。その数は着実に増加し、そのパーセンテージは近年は2倍になりました。検眼医の約7%、少数の産業眼科医及び斜視矯正師の全部が婦人です。有資格栄養士(600)のすべて、公認物理療法師協会の登録にのつている16,000の物理療法師の内約15,000人、6,000人の登録X線写真技術師の約4,000人、及び英国の殆んどすべての有資格の筋肉障害並びに言語障害治療師は婦人です。足まめ治療師の50パーセント、薬剤師の16パーセント及び医学研究所技師の多くは婦人です。

(5) 社会事業

一般的に、種々の社会事業に働く婦人は、男子のそれを数においてしのいでいます。例えば、児童福祉委員会の指導員(Children's Care Committee Organizers)の全部、児童福祉司(Children's Officers)、道德輔導員(Moral Welfare Workers)、慈善物資配分係(Almoners)、精神病理的社会事業家(Psychiatric Social Workers)、家族問題指導員(Family Case Workers)、住宅管理員(Housing Managers)、結核看護員(Tuberculosis Care Workers)の大部分は婦人です。そして保護観察官(Probation Officers)、人事指導員(Personnel Managers)及び、青年指導者(Youth Workers)では男女は大体同数です。

これらの職業に婦人が多いのは、社会事業の大部分が過去において余閑をもつていた婦人がその時間と精神を捧げて自発的な努力をしたことから発展し、更にその閑がなくなつても、その関心と貢献は続けられてきたという事実によつてある程度説明されましょう。又それ以上に、社会事業に入りたいという希望者は今日では大学の社会科学課程を終えさらに専門の訓練を託なければならないにもかかわらず、この仕事の種々の部門の給料が多く有能な男子をひきつける程高くないということもあります。

(6) 法律

イングランド及びウェルズの法廷辯護士の総数の3%強(68)は婦人です。1954年に開業辯護士として認められている男女総計43,000人の内485人は婦人であり、275人の婦人辯護士が実際に開業していました。

(7) ジャーナリズム

1954年末、全国ジャーナリスト組合(National Union of Journalists)の会員12,584人の内約950人は婦人でした。その多くは、“婦人雑誌”例えば週刊或は月刊雑誌などの編集や執筆にたづなわり、その内容は、婦人に特に関心のある題目、— 子供の世話、衣服や室内装飾の流行、美容、料理、裁縫、及び家事一般— にむけられています。これらの純粋に女性的な分野の外には、編集者の地位につく婦人はわずかしかなりません。しかし2人の編集者、1人の編集補助者、2人の写真編集者が全国的な雑誌の編集陣にいます。また“チャーチ・タイムズ”(Church Times)とタイム・アンド・ Tide (Time and Tide 信用ある週刊評論雑誌)の編集者は婦人です。いくつかの新聞社や雑誌社は映画批評家、書評家として婦人を雇っています。(その内の幾人かは有名です)。あらゆる新聞、雑誌社はその職員中に多数の婦人を容れています。

(8) 放送

BBC(英国放送協会)の職員総数13,479人中約5,550人は婦人です。この数は事務職員、数人のプロデューサー、ニュース取材者、脚本作家、舞台監督、モニター、教育係り及び調査員、2人の婦人課長(参考図書及びレコード番組課)、国内放送の談話係長が1人、3人のテレビ部の上級係員、その中の1人は子供番組の長ですが、これらの婦人達が含まれています。BBCには1人の婦人理事がおり、スコットランド全国放送協議会、ウェルズ全国放送協議会にも夫々1人の婦人理事がいます。BBC諸問答協議会に6人の婦人委員がいます。婦人は又、その他の宗教放送、教育放送等の諸問答関係にも同様に1対8の同じ割合で選ばれています。

独立テレビ局のメンバーに2人の婦人がいます。

(9) 広告

大部分の広告業者は、その複写及びデザイン部門に婦人を雇用しています。二つの広告社には婦人の取締役がおり、いくつかの会社では重役会に婦人が加わっています。

(10) 図書館司書

英国の有資格図書館司書の約半数は婦人です。(図書館司書は特別の訓練課程をうけなければならない、又大半が学生が主です。)

(11) 施設管理

施設管理協会々員3,000人の殆んどは婦人です。訓練を終えて、学寮に地位を得ている学生の大体全部は婦人全です。また現在、多数の婦人が小さいホテルのマネージャーになつています。

(12) 芸術

多数の婦人が職業的芸術家であり、その中の数人、特に近代詩の詩人、小説家、劇作家、ピアニスト、女優及び舞踊家の中には世界的名声を得た人々がいます。画家、彫刻家、建築家として美術の最高位にある婦人達もつと少くなります。一婦人の作曲家は比較的、稀です。

(13) 教 会

バプテリスト、ユニテリアン、組合自由教会派及びスコットランド聯合自由教会等の教会においては婦人が牧師になることが認められています。婦人は救世軍及びフレンド協会においても男子と同等の立場に立ち、又イングランド及びスコットランドの国教々会で伝道師、助祭、修道士として働くことが出来ます。アングリカン及びローマン・カソリックの尼僧もいます。

(14) 科学及び工学

多数の婦人が種々の科学的、工学的職業に進出し、その数は増加しています。多くの婦人科学者が政府の施設や産業界において調査及び実験の仕事に従事しています。婦人は屢々電気工学の工学調査に、航空及びその他の工学施設のデザイン部門に働いています。

(15) 警 察 官

1954年12月、英国全体には、約2,000人の婦人警官がいました。イングランド及びウェルズでは20才から35才、スコットランドでは20才から30才までの婦人に対して警察官への道が開かれており、両地方において、その資格は男子と同じものが要求されます。即ち、希望者は立派な性格と体格（婦人警官の最低の身長5フィート4インチ）をもち、認められた教育水準に達していなければなりません。

婦人警官は男子と同じ隊に属し、位も同等で、同じ規律に従います。しかしながら、少数の大きな隊では、婦人警官に、彼らだけの統括及び規律の責任者がおり、男子の上官に対して責任を負っています。婦人警官の就業規則は男子の場合と同じです。また職務も男子と同様です。しかし、特に婦人警官は、男子より婦人により適している或種の仕事、例えば、暴行された婦女子から陳述書をとるというようなこと、又は転落の危機にある少女の監督などを扱う上に特に重要です。婦人警官の給料は同位の男子よりわずかに少なくなっています。

(16) 軍 隊

1954年12月、軍隊の現役にある婦人は、約21,400人でした。

英国海軍、陸軍及び空軍は夫々婦人部隊 (Women's Royal Naval Service, Women's Royal Army Corps & Women's Royal Air Force) をもっています。これらの部隊は英国軍の恒久的かつ欠くべからざる一部をなし、その将校達は女王から直接位を授けられます。軍隊にいる婦人は広い範囲にわたって訓練を要する職務専門的な職務を遂行しています。

軍隊の中の看護はアレキサンドラ女王看護隊によって行われ、それは正規軍の一部隊となっています。

3. 公的生活における婦人

婦人はいろいろな方法で国の公的生活に参加しています。たとえば国会議員として婦人は、主として婦人及び子供の利益を増加するために、又は他の方面のことに働いています。その他地方議会議員、治安判事、労働組合員、及び民間婦人団体会員として活躍しています。

国 会

1955年6月現在、国会には24人の婦人がいます。その中で正式の大臣は1人もい

ませんが、ホーンズビー・スミス女史が1人保健省の政務次官です。過去における婦人の大臣には、(マーガレット・ボンド・フィールド女史に加えて) 1945年~47年の文部大臣エレン・ウィルキンソン女史、1950年~51年の国民保険大臣エディス・サマースギル女史、1951年~54年の文部大臣フローレンス・ホースバラ女史などがいます。

地 方 政 府

イングランド及びウェルズの地方政府に重要な地位を得ている婦人は、大都市の市長1人、45人の市町長及び大きな町の町議会議員が13人います。スコットランドでは、市長の中2人が婦人です。地方議会には常に何人かの婦人議員がいます。例えば1955年4月には126人の地方議員のうち39人は婦人でした。

裁 判 官

英国では婦人の治安判事の数は多く、尚増加しています。少年裁判所の裁判長は屢々婦人です。婦人は又、家庭問題を扱う裁判に多く働いています。

労 働 組 合

婦人労働者の問題に関心の深い単一労働組合内及び労働組合会議内の両方において、婦人は役職につき、外部団体との会議において自己の団体を代表することが出来ます。英国の最上位の労働組合である「労働組合会議総評議会」(TUC)の理事会メンバーに常時最低2人の婦人がいます。そして次の3つの場合には婦人が議長を務めました。即ち1924年にマーガレット・ボンド・フィールド女史、1942年~43年にはアン・ローリン女史、1946年~47年にはフローレンス・ハンコック女史です。ローリン女史及びハンコック女史は又、TUCの年次会議の議長をつとめました。婦人の問題に関心の深い労働組合では諮問委員会に代表を選出しますが、この諮問委員会は労働組合総評議会の理事会のメンバーと共に定期的に会議をひらき、労働組合総評議会の婦人部と協力して婦人の雇用に関するあらゆる産業問題の監視を行います。

婦 人 団 体

英国には国のあらゆる部分にわたって、約90の全国的婦人団体があります。その中のいくつかは、国内及び国外の政治に関係し、或るものは宗教もしくは教育の種々の面に、又或るものは特別なグループもしくは職業の利益に、又スポーツに関係しています。しかしながら、大部分は、地域社会への奉仕に関係しており、子供の福祉、老人の世話、農村地帯の生活改善、生活技術及び手工芸における新しい水準の建設及び一般婦人の市民意識の昂揚といったような問題に関心をもっています。

民間婦人団体のいくつか、例えば、「全国婦人団体連合会」(National Federation of Women's Institutes)、「全国都市婦人団体聯合」(National Union of Townswomen's Guilds)、「スコットランド婦人農村協会」(Scottish Women's Rural Institutes)等は全国的規模をもち、国内各地方に支部をもっています。これらの支部は定期的に会合をひらいて講演をきいたり、芝居や歌といった社会的な活動に加わったり、一般的関心のある話題について討論会をしたりします。支部がその特有の知識及び経験から何かの改革が必要かつ可能であると考えた場合政府の措置を要請する決議を屢々本部に送附します。それらは国の政治の

上に疑いなく影響を及ぼしています。婦人有志奉仕団 (Women's Voluntary Services) も英国全土に地方支部をもつ全国的団体の一つですが、第二次世界大戦の少し前、民間防衛のために結成されました。戦争以来広範囲な福祉活動にたづさわつてきました。婦人団体の事業における一つの興味ある発展は、「経済情報のための婦人団体委員会」 (Women's Organization's Committee for Economic Information) で、これは15の主要全国婦人団体の代表から成り、大蔵省の情報部の司会のもとに、婦人に対して情報部が経済情勢の諸事実を説明するのに援助、忠告を行うため毎月会合をもちます。

1957年1月31日 印刷

1957年1月31日 発行

編集兼
発行人 労働省婦人少年局

印刷人 労働省婦人少年局

印刷所 文京区常坂町1-1
株式会社 華英商会
電話 小石川(92)7439番